



山形県公報

平成23年6月30日(木)

号 外 (24)

目 次

告 示

○財政状況の公表…………… (財 政 課) … 1

告 示

山形県告示第584号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定による平成23年度当初予算の状況及び平成22年度下半期の財政状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定による平成23年度当初予算の状況及び平成22年度下半期の公営企業の業務状況を次のとおり公表する。

平成23年6月30日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

今回の財政状況の公表は、一般会計及び特別会計については、平成23年度当初予算の状況及び平成22年度下半期補正予算の状況並びに平成22年度における県有財産高等、公営企業会計については、平成23年度の事業の経営方針及び予算の状況並びに平成22年度下半期の業務の状況となります。

第1 平成23年度当初予算の概要

1 予算の編成方針及び重点施策

国の平成23年度予算は「成長と雇用」を最大のテーマとし、今後需要が拡大していく分野を中心に、雇用を増やし、経済成長の要としていくための政策に重点を置き、景気回復とデフレ脱却への道筋を確かなものにするとともに、持続的な成長の基盤を築くことを基本として編成が行われました。

地方財政については、企業収益の回復等により、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が増加する一方、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、定員の純減や人事委員会勧告等の反映に伴い給与関係経費が減少してもなお、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれました。

こうした厳しい状況の下、平成22年6月に策定された財政運営戦略に基づき、安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、実質的に平成22年度の水準を下回らないよう確保することを基本とし、地方交付税総額を前年度より0.5兆円増額することなどを柱とする地方財政対策が講じられたところです。

このような状況を踏まえ編成を行った平成23年度予算の基本的な考え方は、歳入面では、自主財源の柱である県税について、企業業績の回復等により増加が見込まれるとともに、一般財源の大宗を占める地方交付税について、国の地方財政対策により、地域主権改革に沿った財源の充実確保が一定程度図られたことにより、増額をいたしました。また、県債発行額については、地方財政対策における臨時財政対策債の発行額が大幅に減少したことから、前年度を下回っています。

歳出面では、人件費について、職員数の着実な削減や、人事委員会勧告の実施などにより、1.9パーセントの減となりました。一方、公債費については、将来の公債費負担を見据え、引き続き適正な公債管理に意を用いた結果、1.8パーセントの増となったほか、社会保障関係経費は、高齢化の進展等に伴い、引き続き増加基調にあります。

こうした環境下において、「平成23年度県政運営の基本的考え方」に沿った施策を重点的に展開し、「連携から協働へ」、そしてその取組みを着実に「進化・発展」させようとして、「県民参加の県づくり」を強く推し進めたいとしました。

その概要ですが、依然として厳しい県内の景気・雇用情勢を踏まえ、その回復に向けた対策を積極的に盛り込みました。国の経済対策による補正予算も積極的に活用し、平成22年度2月補正予算と当初予算を合わせて一体的に対策を講ずることといたしました。

具体的には、本県独自の景気・雇用対策として、住宅リフォームへの支援、新築住宅への支援、住宅関連産業・技術者への支援を3本の柱とした総合的な住宅対策の実施や、雇用基金を活用した雇用創出の取組み、「社会資本の長寿命化対策」の大幅な拡充、「地域活性化交付金」を活用した事業などにより、予算総額で290億円、企業の資金繰り対策等も含めた全体の事業規模で923億円の景気・雇用対策に取り組みます。

これらの施策の推進のため、所要の予算額を計上した結果、平成23年度の一般会計当初予算は、6,007億1,800万円となり、前年度予算に対して0.1パーセントの増加となりました。

2 平成23年度一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 平成23年度一般会計歳入歳出当初予算の概要は、次のとおりです。

イ 歳入予算

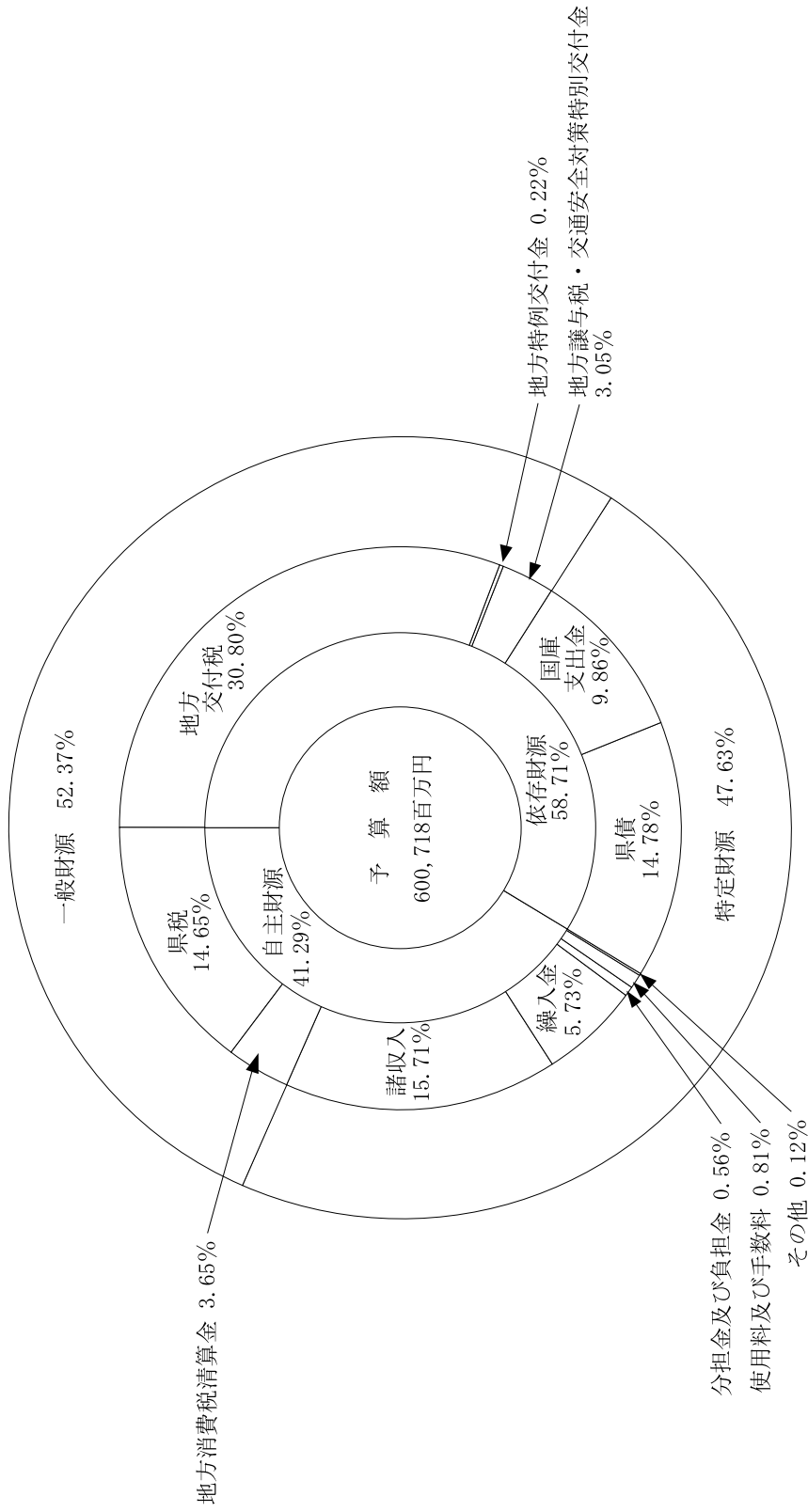
第1表

平成23年度一般会計歳入予算概要

(単位：千円、%)

款 別	本 年 度		前 年 度		差 (A-B) (C)	引 増 減 率 (C)/(B)×100
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
1 県 税	88,000,000	14.65	86,000,000	14.32	2,000,000	2.33
2 地 方 消 費 税 清 算 金	21,900,000	3.65	20,600,000	3.43	1,300,000	6.31
3 地 方 譲 与 税	17,865,000	2.97	14,476,000	2.41	3,389,000	23.41
4 地 方 特 例 交 付 金	1,340,000	0.22	1,279,000	0.21	61,000	4.77
5 地 方 交 付 税	185,000,000	30.80	176,000,000	29.32	9,000,000	5.11
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500,000	0.08	500,000	0.08		
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,388,885	0.56	2,501,912	0.42	886,973	35.45
8 使 用 料 及 び 手 数 料	4,883,974	0.81	4,981,686	0.83	△ 97,712	△ 1.96
9 国 庫 支 出 金	59,226,516	9.86	61,095,750	10.18	△ 1,869,234	△ 3.06
10 財 産 収 入	1,038,258	0.17	1,093,063	0.18	△ 54,805	△ 5.01
11 寄 附 金	11,000	0.01	10,000	0.01	1,000	10.00
12 繰 入 金	34,400,169	5.73	32,794,585	5.46	1,605,584	4.90
14 諸 収 入	94,374,198	15.71	97,210,904	16.19	△ 2,836,706	△ 2.92
15 県 債	88,790,000	14.78	101,791,100	16.96	△ 13,001,100	△ 12.77
歳 入 合 計	600,718,000	100.00	600,334,000	100.00	384,000	0.06

平成23年度一般会計当初予算（歳入）額構成図



第1図

第2表 歳出予算 平成23年度一般会計歳出予算(款別)概要

款	別	本年度		前年度		差 (A-B) (C)	引 (C)/(B)×100	率 (C)/(B)×100
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比			
1	議	1,203,801	0.20	1,064,630	0.18	139,171	13.07	
2	総務	32,644,917	5.43	34,501,854	5.75	△ 1,856,937	△ 5.38	
3	民生	72,650,068	12.09	68,485,541	11.41	4,164,527	6.08	
4	衛生	22,897,503	3.81	22,129,485	3.69	768,018	3.47	
5	労働	6,073,844	1.01	7,180,821	1.20	△ 1,106,977	△ 15.42	
6	農林水産業	35,470,265	5.91	33,463,715	5.57	2,006,550	6.00	
7	商工	85,793,648	14.28	87,744,973	14.61	△ 1,951,325	△ 2.22	
8	土木	67,379,697	11.22	66,873,123	11.14	506,574	0.76	
9	警察	26,887,536	4.48	27,792,089	4.63	△ 904,553	△ 3.25	
10	教育	120,962,823	20.14	123,938,470	20.64	△ 2,975,647	△ 2.40	
11	災害復旧	8,118,961	1.35	8,168,961	1.36	△ 50,000	△ 0.61	
12	公債	96,653,068	16.09	94,926,513	15.81	1,726,555	1.82	
13	諸支出	23,931,869	3.98	24,013,825	4.00	△ 81,956	△ 0.34	
14	予備	50,000	0.01	50,000	0.01			
	歳出合計	600,718,000	100.00	600,334,000	100.00	384,000	0.06	

第3表

平成23年度一般会計歳出予算(性質別)概要

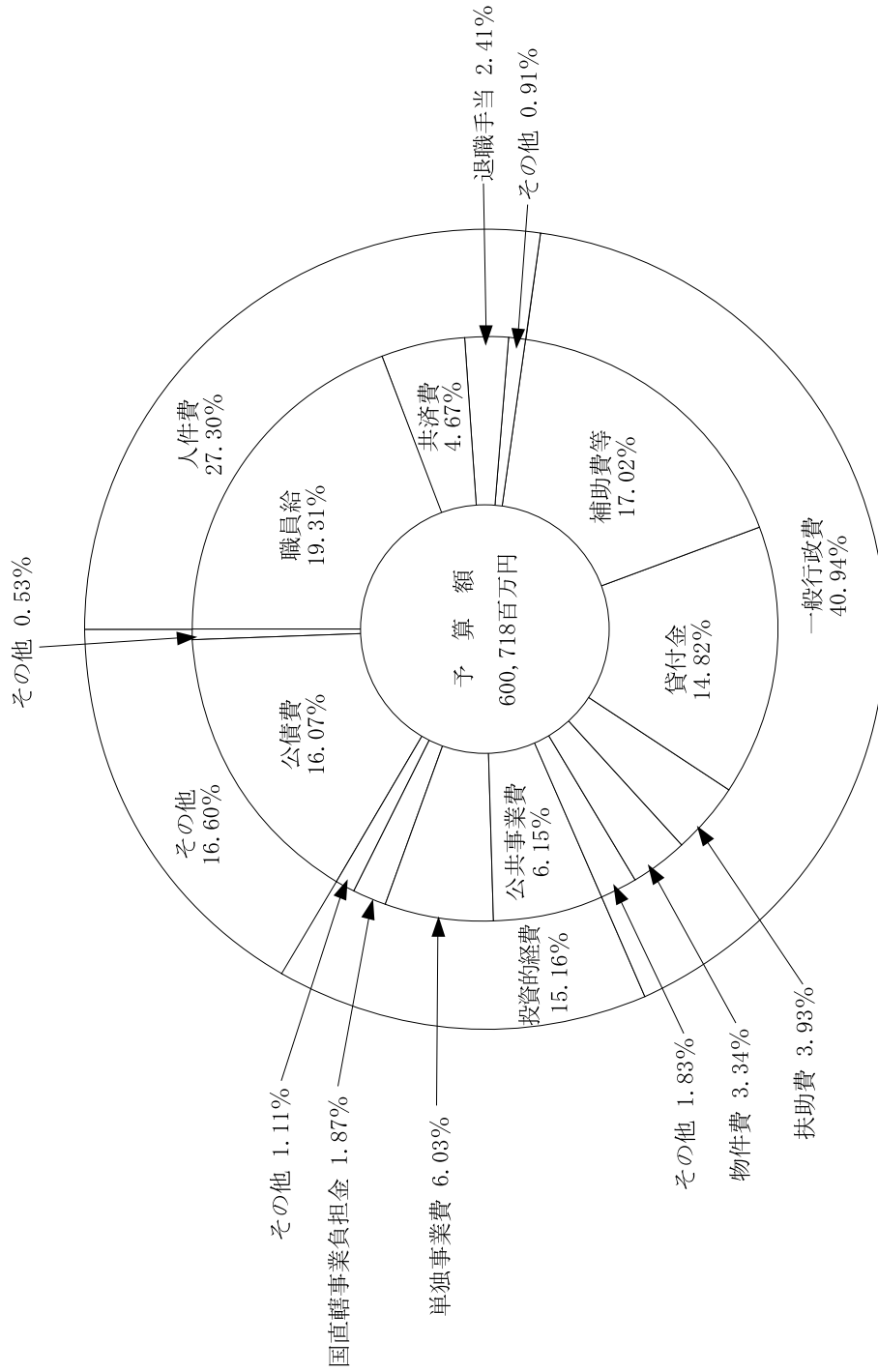
(単位:千円、%)

項目	本年度		前年度		差引	増減率 (C)/(B)×100
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
人件費	164,007,888	27.30	167,101,908	27.83	△ 3,094,020	△ 1.9
イ 議員委員等報酬手当	3,378,631	0.56	3,365,851	0.56	12,780	0.4
ロ 知事等特別職給与	154,700	0.03	156,100	0.03	△ 1,400	△ 0.9
ハ 職員給与	115,982,200	19.31	118,308,300	19.71	△ 2,326,100	△ 2.0
知事部局会	25,719,200	4.28	26,173,900	4.36	△ 454,700	△ 1.7
教育委員会	73,466,500	12.23	75,096,700	12.51	△ 1,630,200	△ 2.2
警察本部	16,329,100	2.72	16,562,200	2.76	△ 233,100	△ 1.4
その他の	467,400	0.08	475,500	0.08	△ 8,100	△ 1.7
二 公共費	28,068,300	4.67	27,535,400	4.59	532,900	1.9
ホ 退職手当	14,495,500	2.41	15,804,700	2.63	△ 1,309,200	△ 8.3
ヘ その他の	1,928,557	0.32	1,931,557	0.31	△ 3,000	△ 0.2
扶助費	23,593,411	3.93	22,801,930	3.80	791,481	3.5
公債費	96,510,884	16.07	94,773,256	15.79	1,737,628	1.8
貸付金	89,037,766	14.82	93,229,727	15.53	△ 4,191,961	△ 4.5
出資金	1,389,352	0.23	789,036	0.13	600,316	76.1
積立金	1,806,616	0.30	2,324,615	0.39	△ 517,999	△ 22.3
補助費等	102,238,787	17.02	98,681,269	16.44	3,557,518	3.6
物件費	20,066,703	3.34	18,392,171	3.06	1,674,532	9.1
維持修繕費	7,771,250	1.30	7,949,318	1.32	△ 178,068	△ 2.2

投資的経費	91,098,598	15.16	90,741,770	15.12	356,828	0.4
イ 公共事業費	36,980,191	6.15	37,313,221	6.22	△ 333,030	△ 0.9
ロ 単独事業費	36,237,728	6.03	29,323,361	4.88	6,914,367	23.6
ハ 公共災害復旧事業費	6,593,861	1.10	6,643,861	1.11	△ 50,000	△ 0.8
ニ 単独災害復旧事業費	72,100	0.01	72,100	0.01		
ホ 国直轄事業負担金	11,214,718	1.87	17,389,227	2.90	△ 6,174,509	△ 35.5
繰出金	3,146,745	0.52	3,499,000	0.58	△ 352,255	△ 10.1
予備費	50,000	0.01	50,000	0.01		
歳出合計	600,718,000	100.00	600,334,000	100.00	384,000	0.1

(注) 社会資本整備総合交付金事業については、23年度以降県負担分を公共事業に区分していることから、22年度予算についても比較ベースを一致させるため同様の区分で整理している。

平成23年度一般会計当初予算（歳出）額構成図



(2) 各部局主要事業の概要
 当初予算における各部局の主要事業の概要は、次のとおりです。

第 4 表

(単位：千円)

事業名	金額	説 明
(総務部)		
県民のあゆみ発行費	55,638	県広報誌「県民のあゆみ」の年6回発行・全世帯配布
生活情報広報推進事業費	15,882	主なるもの 生活情報等を毎月掲載するフリーペーパーの発行（新規）
私立学校に対する助成	7,070,799	主なるもの 私立学校一般補助金 私立高等学校等就学支援金 私立高等学校授業料軽減事業費補助金 私立学校耐震診断事業費補助金（新規） 私立幼稚園子育て支援事業費補助金 私立幼稚園にこここ子育て支援事業（市町村総合交付金）（再掲） 私立高等学校ネット被害防止スクールガード事業費（新規）
管理栄養士養成課程設置推進事業費	70,199	管理栄養士養成課程設置に係る校舎の実施設計等
公立大学法人山形県立米沢女子短期大学運営費交付金	407,786	公立大学法人山形県立米沢女子短期大学への運営費交付金
東北公益文科大学整備・支援事業費	79,612	主なるもの 東北公益文科大学講堂整備事業費補助金
中国における海外活動拠点の開設（新規）	14,255	中国黒龍江省ハルビン市での活動拠点の開設及び運営

<p>自動車関連産業集積促進対策 市町村総合交付金交付事業費 地域整備資金貸付事業費 航空ネットワーク拡充事業費 生活交通確保対策</p>	<p>20,320 762,891 2,500,000 23,604 227,230</p>	<p>主なるもの 自動車関連産業共同開発促進事業費（新規） 31事業 民間事業者が行う地域振興に資する施設・設備整備事業に対する貸付金 山形空港及び庄内空港の利用拡大に向けた取組みに対する支援等 主なるもの バス運行対策費補助金 デマンド型交通システム導入促進事業費補助金 生活交通確保対策事業（市町村総合交付金）（再掲）</p>	<p>16,268 130,672 3,000 93,000</p>
<p>(特別会計) 市町村振興資金</p>	<p>2,157,004</p>	<p>貸付金</p>	<p>1,300,000</p>
<p>(生活環境部) 文化団体等連携支援事業費 文化の広域的展開支援事業費 (新規) 緑町庭園整備事業費 (新規) 社会貢献活動促進基金の活用</p>	<p>64,494 20,000 90,461 54,977</p>	<p>主なるもの (財)山形県生涯学習文化財団と連携して行う、本県文化振興の基盤を支える文化団体等に対する助成 アフィニス夏の音楽祭開催準備（新規） 県民栄誉賞受賞者である故井上ひさし氏の遺品等を展示し、氏の功績を後世に伝えるための「井上ひさしの仕事場館」整備に対する助成 「緑町庭園」の改修による保全活用と多目的施設等の整備</p>	<p>59,250 2,000 11,093 40,833</p>

県民参加の県づくり推進事業費 (新規)	71,000	主なるもの 行政からの委託事業に係るつなぎ融資に対する利子相当額の助成	500
新エネエネルギー導入促進事業費	1,937	NPO等の活動基盤整備に対する支援 新しい公共の場づくりのためのモデル事業に対する助成 主なるもの	20,000 35,000
省エネグリーン化推進事業 (新規)	30,000	再生可能エネルギーを活用する事業の展開に向けた支援（新規） 国内排出量取引制度アドバイザーの派遣等	640 641
環境共生モデル住宅普及促進事業費 (新規)	20,000	次世代省エネ基準を満たす断熱性能と新エネ・省エネ機器を導入する「山形エコハウス」の普及モデルに対する助成	
産業廃棄物税基金運営事業費	145,131	産業廃棄物税を活用した循環型社会の形成に関する事業を推進するための基金の造成	
不法投棄未然防止等対策事業費	23,715	主なるもの 不法投棄防止対策協議会への支援	21,390
基盤整備推進事業費	60,979	不法投棄パトロールの実施 リサイクル施設・設備整備に対する助成等	1,330
やまがた緑環境税基金運営事業費	640,146	やまがた緑環境税を活用した森林の有する公益的機能の維持増進及び持続的な発揮に関する事業を推進するための基金の造成	
自然環境整備活性化事業費	70,341	国立公園及び国定公園の登山道の整備等	
消費者行政活性化事業費	163,335	主なるもの 消費生活草の根コネクターによる啓発 様々な広告媒体等を活用した普及啓発 消費生活啓発員の配置（新規）	26,384 31,126 14,566
高齢者活躍支援事業費	12,300	就業機会の拡大に取り組みシルバー人材センターに対する助成	
若年者就職支援対策	53,310	主なるもの 山形県若者就職支援センターの運営	32,013

学卒未就職者等支援事業費	201,853	地域若者サポートステーションの運営	9,300
若年者UJ1ターン人材確保対策事業費	11,622	学卒未就職者等就労研修事業 新規学卒者等採用促進事業 主なるもの 企業訪問ツアー事業	155,753 46,100 1,480
(子育て推進部)			
子育て県民運動推進費	15,833	子どもや子育て家庭を県民総ぐるみで応援する「山形みんな子育て応援団」の活動展開等	
やまがた「婚活」応援事業費	19,089	結婚を社会全体で応援する気運醸成と男女の出会いやお見合いをサポートする体制の充実	
やまがたイクメン応援プロジェクト推進事業費(新規)	15,066	主なるもの 男性の育児休業取得奨励金の支給	10,500
認可外保育施設すこやか保育事業費	136,845	父親の子育て参加セミナーの開催	1,127
児童福祉施設等整備費	75,740	認可外保育施設の乳児や待機児童等の受入れに対する運営費の助成等	
やまがたかかりつけ保育園事業費	16,960	放課後児童クラブ等の整備に対する助成	
入園安心サポート事業費(新規)	14,400	妊婦等の身近な保育所における育児体験及び育児相談等の実施に対する助成	
多子世帯における保育料負担軽減事業費(新規)	46,512	育児休業からの復帰等による年度途中の低年齢児受入れのために年度当初から保育士を配置する経費に対する助成	
保育所等緊急整備事業費	617,966	保育施設等に同時入所する場合の第2子以降の児童に係る保育料の負担軽減措置に対する助成	
児童養護施設整備事業費	140,683	安心こども基金を活用した保育所の緊急整備等	
児童養護施設整備事業費	2,618,812	児童養護施設の政策に対する助成	
児童養護施設整備事業費		主なるもの 保育所運営費負担金 児童保護委託費	1,783,556 823,133
児童手当法施行事業費	2,459,516	子ども手当の支給における児童手当に係る県負担金	
子育て支援医療給付事業費	891,670	乳幼児等の医療費に対する助成	

<p>ひとり親家庭等医療給付事業費 朝日学園学校教育導入推進費 (新規) ワーク・ライフ・バランスの推進 山形若者交流推進事業費</p>	<p>242,128 201 18,840 4,987</p>	<p>経済的基盤の弱い母子家庭、父子家庭等の医療費に対する助成 児童自立支援施設朝日学園における学校教育導入に向けた準備・検討 主なるもの ワーク・ライフ・バランス推進アドバイザーの設置 ワーク・ライフ・バランス推進員制度の導入（新規） 船舶での洋上研修等による若者同士の交流等</p>	<p>17,280 634</p>
<p>(健康福祉部) 民生児童委員費 地域自殺対策緊急強化基金事業費 公立大学法人山形県立保健医療大学運営費交付金 後期高齢者医療制度の安定化対策 国保財政安定化対策事業費 公立置賜総合病院等整備・運営事業費 地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構費</p>	<p>193,070 97,834 661,491 14,136,364 8,459,040 1,483,783 2,788,938</p>	<p>ひとり暮らし高齢者等への対応を踏まえた民生委員・児童委員の活動費等 主なるもの 労働者・失業者に対する相談、出前講座等 子どもに対する「いのち」の教育等 県民全般に対する普及啓発・相談等 公立大学法人山形県立保健医療大学への運営費交付金 後期高齢者医療給付事業費 保険基盤安定制度負担金 高額医療費負担金 財政安定化基金積立金 保険基盤安定制度負担金 高額医療費共同事業負担金 国保財政調整交付金 置賜広域病院組合負担金 主なるもの 運営費負担金</p>	<p>10,120 20,291 14,568 11,357,668 2,092,158 362,313 324,225 2,906,776 680,147 4,872,117 1,710,637</p>

医療施設耐震化臨時特例基金事業費	504,654	医療機器等の整備 職員の移籍に伴う退職手当引当金相当額の出資 主なるもの	145,108 904,214
やまがた医療連携ネットワーク整備事業費	558,981	救急告示病院の耐震化工事に対する助成 2施設 置賜地域及び庄内地域（鶴岡地区）における医療情報共有・参照機能の構築に対する助成	80,000 258,981
救急医療推進事業費（ドクターヘリ導入関係）	12,901	最上地域における検査画像共有機能の構築に対する助成 置賜地域における妊産婦検診・分娩情報共有機能の構築に対する助成	220,000
救急電話相談事業費（新規）	10,339	ドクターヘリの導入に向けた調査、検討、整備等 大人を対象とした夜間の救急電話相談窓口の設置	
医師確保対策費	325,215	主なるもの 医師修学資金等貸付金	166,000
		地域医療従事医師確保修学資金 44名分 特定診療科医師確保修学資金 15名分 山形大学医学部修学資金 10名分 短期修学資金 12名分 後期研修医研修資金 6名分	
		各種ガイダンスの実施 地域医療システム講座の設置	7,403 60,221
		設置先 山形大学	
高度周産期医療体制強化事業費	324,272	主なるもの 総合周産期母子医療センター運営費負担金 地域周産期母子医療センター運営費補助金 地域周産期母子医療センターの機能強化（新規）	239,644 35,476 48,510

社会福祉施設整備補助事業費（老人福祉施設）	2,238,942	特別養護老人ホーム等の整備に対する助成	創 設	4 施設	
介護基盤緊急整備等臨時特例基金運営事業費	2,223,135	主なるもの 小規模特別養護老人ホーム等の施設整備に対する助成	増改築	9 施設	
介護給付費	12,916,708	既存施設のスプリングラシー等の整備に対する助成		33施設	
介護職員処遇改善等臨時特例基金運営事業費	2,476,151	介護給付費の公費負担に係る県の法定負担分 主なるもの 介護職員処遇改善交付金		43施設	1,961,267
医療給付の実施	15,398,494	社会福祉施設の開設準備のための助成 主なるもの 後期高齢者医療給付事業費（再掲）			497,157
認知症対策推進事業費	20,408	重度心身障がい（児）者医療給付事業費（県単）			11,357,668
地域支え合い体制づくり事業費（新規）	400,537	自立支援医療給付費 認知症疾患医療センターの設置等			1,403,185
障害者自立支援法関連施設の整備	288,727	ひとり暮らし高齢者等に対する日常的な支え合い活動の体制づくりの推進 主なるもの			1,408,737
障がい者支援施設等消防用設備設置等事業費	112,950	障がい者福祉サービス事業所の整備に対する助成 グループホーム・ケアホームの整備に対する助成 主なるもの		4 施設 3 施設	
障がい者自立支援対策臨時特例交付金事業費	1,319,508	障がい者支援施設等のスプリングラシー整備に対する助成 障がい者支援施設等の耐震化工事に対する助成 主なるもの 事業運営安定化事業 障がい者自立支援基盤整備事業 福祉・介護人材の処遇改善事業		2 施設 1 施設	204,172 127,620 323,029

<p>在宅酸素療法を必要とする呼吸器機能障がい者の酸素濃縮器の使用に係る電気料金に対する助成</p> <p>主なるもの</p> <p>支援協力医療機関へのコメディカルの配置（新規）</p> <p>発達障がいサポーターコーチの設置</p> <p>地域の児童デイサービス事業所への相談支援員の配置</p> <p>主なるもの</p> <p>精神科救急情報センターの設置（新規）</p> <p>精神科救急医療施設の確保</p> <p>市町村が行う子宮頸がん等ワクチン接種事業に対する助成</p> <p>引火性溶剤対策に必要な資金の貸付に係る利子補給</p>	<p>4,992</p> <p>46,490</p> <p>73,098</p> <p>1,222,368</p> <p>1,596</p> <p>134,528</p> <p>22,111</p> <p>7,499,166</p>	<p>在宅酸素療法を必要とする呼吸器機能障がい者の酸素濃縮器の使用に係る電気料金に対する助成</p> <p>主なるもの</p> <p>支援協力医療機関へのコメディカルの配置（新規）</p> <p>発達障がいサポーターコーチの設置</p> <p>地域の児童デイサービス事業所への相談支援員の配置</p> <p>主なるもの</p> <p>精神科救急情報センターの設置（新規）</p> <p>精神科救急医療施設の確保</p> <p>市町村が行う子宮頸がん等ワクチン接種事業に対する助成</p> <p>引火性溶剤対策に必要な資金の貸付に係る利子補給</p> <p>主なるもの</p> <p>看護学生の確保対策事業費</p> <p>看護職員への再就業支援事業費</p> <p>第47回献血運動推進全国大会実行委員会への負担金</p> <p>県立病院事業運営費負担金</p> <p>総合周産期母子医療センター運営費負担金（再掲）</p> <p>県立病院整備費繰出金</p>	<p>4,579</p> <p>3,442</p> <p>33,600</p> <p>23,916</p> <p>48,871</p> <p>61,074</p> <p>52,788</p> <p>5,779,727</p> <p>239,644</p> <p>1,479,795</p>
<p>在宅酸素療法者支援事業費（新規）</p> <p>発達障がい者支援体制の強化</p> <p>精神科救急医療システム整備事業費</p> <p>子宮頸がん等ワクチン接種促進事業費</p> <p>クリーニング所緊急施設整備支援事業費（新規）</p> <p>看護職員確保対策</p> <p>第47回献血運動推進全国大会関係</p> <p>県立病院事業繰出金</p>	<p>78,181,300</p>	<p>融資枠 850億円</p> <p>産業競争力強化資金</p> <p>小規模企業支援関係資金</p> <p>経営安定支援関係資金</p> <p>（景気・雇用対策：平成23年度末までの時限的措置）</p>	<p>175億円</p> <p>70億円</p> <p>600億円</p>
<p>（商工観光部）</p> <p>商工業振興資金融資事業費</p>			

売上げの減少等により経営に支障をきたしている者については、償還期間を10年に延長（通常7年）等				5億円
中小企業再生支援資金				
中小企業の保証料軽減のための助成	928,410			
商工会議所、商工会、商工会連合会に対する事業費等補助	1,150,688			
「おいしい山形ブラザ」の管理運営	127,732			111,182
アンテナショップの機能強化等				5,000
「山形ファンクラブ」の管理運営等				11,550
主なるもの	12,673			
県内企業の経営者を対象とした「経営者塾」の開催（新規）				5,096
企業のグローバル人材を育成するためのセミナー、研修会等の実施（新規）				3,096
県内企業等と連携した新産業創出に向けた調査研究等	2,365			
主なるもの	350,656			
慶應義塾大学先端生命科学研究所教育研究費補助金				350,000
技術展示商談会（6県合同、県単独）の開催等	85,091			12,072
自動車産業生産改善アドバイザーの設置等				11,876
スラレンス 鋳鋼品技術等の研究開発				1,143
開発や初期投資に係る負担軽減を図るための設備貸与事業に対する原資貸付金（新規）				60,000
(財)山形県企業振興公社が実施する設備貸与事業に対する原資貸付金	400,000			
主なるもの	288,342			
有機エレクトロニクス事業化支援				241,146
地域卓越研究者戦略的結集プログラム支援				42,308
企業立地促進補助金	295,000			
(企業立地補助制度の見直し)				

信用補完対策費
 小規模事業対策費
 県産品や観光に関する情報の受発信
 ものづくり人材の育成
 新産業創出促進事業費
 (新規)
 先端生命科学研究所教育研究支援事業費
 自動車関連産業集積促進対策
 工業技術力整備機械貸与助成事業費
 有機エレクトロニクス関連産業集積促進事業費
 企業立地促進事業費

<p>中心市街地活性化連携基盤支援事業費</p> <p>山形県産品愛用運動推進事業費</p> <p>ロケ誘致促進事業費</p> <p>東アジア重点ターゲット誘客推進事業費</p> <p>中国誘客推進事業費</p> <p>県産品輸出戦略事業費</p> <p>中国市場開拓事業費</p> <p>酒田港国際物流拠点化推進事業費</p> <p>総合ブランド戦略推進事業費</p> <p>国際交流の促進</p>	<p>8,000</p> <p>5,454</p> <p>40,679</p> <p>32,296</p> <p>4,555</p> <p>13,536</p> <p>14,456</p> <p>14,115</p> <p>17,615</p> <p>13,013</p>	<p>主なるもの（制度新設）</p> <p>消雪（利雪）設備、除雪機械整備に対する補助</p> <p>工場、設備の賃貸・リースに対する補助</p> <p>まちづくりグループ、商店街、NPO等の連携による中心市街地の再生のための取組みに対する助成</p> <p>県産品の情報発信と県内経済の活性化のための県産品愛用運動の推進</p> <p>本県の観光振興、県全体のPR等につながる映画等の製作に対する助成</p> <p>主なるもの</p> <p>台湾現地コマーシャルの設置</p> <p>ソウル事務所を中心とした誘客活動</p> <p>香港における観光誘客プロモーション等</p> <p>主なるもの</p> <p>上海現地コマーシャルの設置</p> <p>上海国際旅行博覧会への参加</p> <p>県産品の輸出拡大に向けた販売プロモーション等</p> <p>ハルビン商談会への出展、食品フェアの開催、中国東北地区商談会への出展</p> <p>酒田港の利用を促進するためのポートセールス事業等に対する負担金</p> <p>山形ブランドの定着・発展のための推進体制の整備等</p> <p>主なるもの</p> <p>中国黒龍江省との定期協議等</p> <p>姉妹県州（コロラド州、パプア州）との交流</p> <p>東アジアとの交流促進に向けた人材育成等に対する支援（新規）</p>	<p>2,250</p> <p>17,705</p> <p>3,710</p> <p>2,955</p> <p>510</p>	<p>(特別会計)</p> <p>小規模企業者等設備導入資金</p>	<p>1,043,466</p> <p>350,000</p>
--	--	--	---	------------------------------------	---------------------------------

土地取得事業	業	393,220	県産農産物を使用したおこあずの追加に対する助成等 主なるもの 学校給食への米粉パン、米粉麵等の導入支援 押出し式製麵機の導入支援 高校生が新しい料理のアイデアを競う全国大会の開催支援 本県の伝統野菜の流通・販売戦略の展開 「山形つや姫」ブランド定着を図るための戦略の展開 農業経営基盤強化資金（長期資金） 融資枠 30億円 農業経営改善促進資金（短期資金） 融資枠 40億円 主なるもの 独立就農者育成研修事業 新規就農者確保推進事業 農業法人人材育成研修事業 意欲的な取り組みを行う農林漁業者等に対する自由度の高いオーダーメイド型支援 （制度の拡充） 食品製造業者が県産農産物の利用拡大を図るために必要な加工設備等の整備を助成対象 に追加 県オリジナル品種や開発技術を最大限に活用した園芸作物の産地の拡大と活性化のための 園芸業者等に対する助成 （制度の拡充） 花き産地構造改革プランに基づく所得率向上の取り組みに対する助成を追加 主なるもの
(農林水産部)		88,482	
学校給食における地産地消促進事業費 (新規)		19,588	13,080
県産米を使った米粉利用推進事業費		5,500	600
食の甲子園inやまがた全国大会開催事業費		2,473	
やまがた伝統野菜（仮称）推進事業費		62,755	
「山形つや姫」ブランド化推進事業費		1,533,283	
農業経営体育成総合推進費		54,894	
新規就農者確保・育成支援事業費			38,665
			6,406
			5,867
農林水産業創意工夫プロジェクト支援事業費		1,033,095	
活力ある園芸産地創出支援事業費		685,178	
さくららば産地強化プロジェクト事業費		137,019	

やまがた大豆・そば産地活性化プロジェクト 事業費 (新規)	21,002	長期被覆施設整備に対する支援 受粉樹導入等に対する支援 本県独自の生産・出荷基準に適合する大豆及びそばの生産性向上、高品質化への支援等	120,000 5,278
県産農産物を活用した加工食品開発強化事業 費 (新規)	6,519	食品加工分野の開発機能の強化に係る検討等	
漁業生産体制強化対策事業費	9,674	主なるもの 台車式捲揚施設の更新に対する助成	5,490
庄内浜トッピングブランド水産物創出事業費	14,429	庄内浜をリードするトッピングブランド水産物の開発や販売促進の取組みに対する助成等	
漁港・漁場整備事業費	342,790	漁港整備事業 漁場整備事業	316,710 26,080
安全安心農産物生産推進事業費	6,499	GAP手法の導入による農業生産工程管理の精度向上及びやまがた農産物安全・安心取組認証制度の普及等	
畜産規模拡大支援事業費	455,851	新たな畜産の担い手や規模を拡大する畜産農家が行う畜舎の整備や機械導入等に対する助成	
草地開発事業費	157,464	実施地区 3地区	
農地・水・環境保全向上対策費（環境保全型 農業直接支援対策費を含む）	863,946	主なるもの (制度の見直し) 共同活動支援に向上活動支援交付金を追加 営農活動支援に環境保全型農業直接支払交付金を追加	
耕地公共事業	8,688,432	かんがい排水事業費 基幹水利施設ストックマネジメント事業費 経営体育成基盤整備事業費 水田畑地化基盤強化対策事業費 諸土地改良事業費 農道整備事業費	107,100 1,837,026 4,177,675 13,350 57,536 182,700

農業集落排水事業費			385,927
農地防災事業費			976,115
農地保全事業費			139,212
災害関連事業費			168,480
その他			643,311
最上川下流地区ほか7地区	1,436,111		
国直轄農業水利事業費負担金			
国直轄地すべり対策事業費負担金	180,499		
水田畑地化事業二期対策に係る基盤整備等	59,050		
高性能林業機械の導入促進に向けた技術実践研修等に対する支援	16,992		
やまがたの木利用拡大プロジェクト事業費	15,687		
木質ペレットの生産量目標達成に向けたたぺレットストーブ等の設置経費に対する助成	12,340		
ナラ枯れ被害緊急対策	145,487		
森林整備促進・林業等再生基金事業費	855,538		
林務公社共事業	1,840,568		
農業			
林道			
造林			
木材加工流通施設等の整備に対する助成			54,562
林内路網整備			349,960
間伐による森林整備			351,223
主なるもの			
森林整備促進・林業等再生基金を活用した森林整備の加速化と林業・木材産業等の再生			28,408
ナラ枯れ等森林被害対策事業（市町村総合交付金）（再掲）			50,983
ナラ枯れ被害緊急対策事業費			
主なるもの			
継続的に乾燥材を出荷できる体制づくりに対する支援等			3,400
やまがたの木認証制度の運用に係る確認・指導等（新規）			4,647

	治 山		1, 083, 487
(特 別 会 計)			
農 業 改 良 資 金	貸付勘定	366, 703	359, 389
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	業務勘定	50, 778	7, 314
林 業 改 善 資 金	貸付勘定	188, 889	50, 000
	業務勘定		778
	貸付勘定		185, 271
	業務勘定		3, 618
(県 土 整 備 部)			
土 木 公 共 事 業	都市計画	23, 751, 311	1, 079, 233
	道 路		13, 687, 642
	港 湾		743, 547
	空 港		49, 350
	河 川		2, 731, 975
	砂 防		5, 081, 545
	住 宅		378, 019
土 木 単 独 事 業	都市計画	17, 645, 005	719, 493
	道 路		13, 874, 886
	港 湾		171, 712
	空 港		397, 317
	河 川		1, 410, 241
	砂 防		974, 415
	住 宅		13, 965
	そ の 他		82, 976

国直轄事業費負担金	9,423,059	道 路	2,800,666
災害復旧事業	5,735,400	高速道路（新直轄方式）	2,626,000
蔵王みはらしの丘環境整備事業費（一部再掲）	201,340	港 湾	794,860
街路整備事業費（再掲）	4,542,602	河 川	479,200
都市公園活用推進事業費（一部再掲）	1,056,266	砂 防	1,269,333
みちづくり調査費（再掲）	57,000	災害復旧	1,453,000
道路改良事業費（再掲）	9,365,251	主なるもの	
道路保全事業費（再掲）	3,297,213	中核エリア（ミュージアムパーク）の整備	196,460
河川整備補助事業費（再掲）	1,418,775	旅籠町八日町線ほかの都市計画道路の整備	
ダム整備補助事業費（再掲）	1,124,700	主なるもの	
土砂災害対策事業費（再掲）	2,411,047	最上川ふるさと総合公園整備	157,335
		NDソフトスタジアム山形改修（新規）	645,834
		国道287号（川西バイパス）ほかの事業化に向けた調査、概略設計等	
		渋滞・隘路解消、老朽橋の架替え、東北中央自動車道追加IC等の道路整備	
		舗装整備、側溝整備、交通安全施設等整備等	
		大旦川ほかの河川改修事業の実施	
		留山川ダム周辺環境整備、最上小国川ダム水文調査等	
		砂防、地すべり対策、急傾斜地崩壊防止施設の整備等	

酒田港整備事業費（再掲） 県営住宅耐震等対策事業費（再掲） 社会資本の長寿命化対策（農林水産部、県土整備部、警察本部） 総合的な住宅対策（農林水産部、県土整備部）	275,100 378,019 6,466,953 1,054,317	ふ頭、岸壁及び防波堤の改良、臨港道路の整備等 主なるもの 県営住宅飯塚団地の建替え（新規） 社会資本の長寿命化を図るための補修等の実施 農業水利施設 公園施設 道路施設 河川管理施設 信号灯器 主なるもの 住宅リフォーム工事（耐震化、省エネ化、バリアフリー化、県産木材使用）に対する支援 住宅リフォーム費用に対する助成（新規） 対象戸数 6,000戸 住宅リフォーム資金の低利融資 新規貸付枠 8億円 県産木材を用いた住宅新築に対する支援 住宅建設費用に対する助成 対象戸数 200戸 住宅建設資金借入れに対する利子補給 新規利子補給対象戸数 500戸	25,872 1,969,931 224,700 4,143,400 21,000 107,922 631,117 364,257 30,000 18,575
(特別会計) 流域下水道事業	5,306,122	管理費 建設費 公債費	1,769,204 2,394,944 1,141,974

港 湾 整 備 事 業	523,613	管理費 公債費	87,679 435,934
(教 育 庁)	485,913	子どもと向き合う教育の充実・強化 「少人数学級編制」の中学校第3学年までの拡大 「小1プロブレム」に対応した指導体制の充実 「理・数・英」学力向上のための重点教科充実制 不登校対策としての別室登校学習支援員の配置 酒田光陵高校（仮称） 校舎・体育館建設工事等 酒田西高校定時制 校舎改修等 村山産業高校（仮称） 基本・実施設計等 主なるもの	8,604 3,000 10,500
県立高等学校の整備	2,968,603	地域のシンボル保存活用事業（新規） 山寺参道周辺調査（新規） 重要文化的景観の選定に向けた調査等 主なるもの	888 541 999
「山形の宝」育成事業費	27,132	「山形県子ども読書活動推進計画」の策定 学校における読書活動プロジェクトの推進 絵本原画展、手づくり絵本コンクール等の開催 青年同士のネットワークの構築と交流・研修の場の創出 小学校へのスクールソーシャルワーカーの配置 中学校全校へのスクールカウンセラー、教育相談員の配置 高等学校全校へのスクールカウンセラーの配置 特色ある特別支援学校づくり推進事業費 特色ある高校づくり推進事業費	16,003 108,491 13,289 6,000 25,728
読書活動総合推進事業費（新規）	2,965		
山形青年交流センター等の配置	2,462		
スクールカウンセラー等の配置	137,783		
特色ある学校づくりの推進	31,728		

医師人材育成推進事業費	7,846	医学部合格を目標とする進路指導方法の構築、研究等	3,244
県立高等学校将来構想推進事業費	2,915	医学部志望者の学力向上のための特別講義、医療現場見学会の開催等	4,602
山形県公立高等学校入学者選抜方法改善事業費（新規）	208	高校再編に向けた検討等	
各種体育大会費	31,660	推薦入学制度等の見直しについての検討	
山形県スポーツタレント発掘事業費	18,808	主なるもの 全国高等学校スキー大会負担金（新規）	26,000
第69回国民体育大会冬季大会スキー競技開催準備費（新規）	6,395	オリンピック等へのトップレベルの国際大会で活躍する選手を輩出するためのジュニア期からの強化育成	
モンテディオ山形支援事業費	95,290	平成25年度開催予定の第69回国民体育大会冬季大会スキー競技会に開催に向けた準備等 「モンテディオ山形」の運営主体である(社)山形県スポーツ振興21世紀協会に対する支援等	
(警察本部)			
警察行政情報ネットワーク等整備事業費	141,349	主なるもの 老朽化したネットワーク通信機器の更新等	107,465
警察施設改修事業費	194,659	主なるもの 米沢警察署の道場整備	150,187
交番・駐在所整備事業費	46,207	主なるもの 鶴岡警察署 三川（仮称）駐在所 建替え（統廃合）	39,412
暴力追放運動推進費	2,883	主なるもの 山形県暴力団排除条例に関する広報及び説明会の開催	751
交通安全施設整備事業費	740,253	公共事業 単独事業	349,920 390,333

<p>(病院事業局) 鶴岡病院改築整備事業 総合医療情報システム整備事業</p>	<p>1,379,592 2,267,346</p>	<p>県立鶴岡病院の改築整備に係る用地取得、地盤改良等 県立病院への電子カルテを含む総合医療情報システムの整備</p>
--	--------------------------------	---

3 平成23年度特別会計当初予算の概要
 平成23年度特別会計当初予算の概要は、次のとおりです。

第5表

平成23年度特別会計予算の概要

(単位：千円、%)

会 計 名	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	差 (A-B) (C)	増 減 (C)/(B)×100	率
特別 会計	153,172,605	145,261,203	7,911,402		5.4
公 債 管 理 金	142,915,561	135,490,896	7,424,665		5.5
市 振 興 資 金	2,157,004	2,382,235	△ 225,231		△ 9.5
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	227,249	225,226	2,023		0.9
小規模企業者等設備導入資金	1,043,466	797,642	245,824		30.8
土 地 取 得 事 業 金	393,220	79,826	313,394		392.6
農 業 改 良 資 金	366,703	410,496	△ 43,793		△ 10.7
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	50,778	50,758	20		0.0
林 業 改 善 資 金	188,889	159,166	29,723		18.7
流 域 下 水 道 事 業	5,306,122	5,100,147	205,975		4.0
港 湾 整 備 事 業	523,613	564,811	△ 41,198		△ 7.3

第6表

特別会計主要事業の概要

(単位：千円)

事業	項目	名	金額	備考		
市	町	村	振興資金	貸付金	1,300,000	
母子	寡婦	福祉	資金	母子福祉資金貸付金 寡婦福祉資金貸付金	215,153	205,698 9,455
小規模	企業者等	設備導入	資金	小規模企業者等設備導入資金貸付金 高度化資金貸付金	369,033	350,000 19,033
土地	取得	事業		酒田北港地区用地取得事業費 東根大森地区用地取得事業費 大森西地区用地取得事業費	393,220	389,021 75 4,124
農業	改良	資金		貸付費（農業改良資金） 貸付費（就農支援資金）	359,389	28,479 330,910
沿岸	漁業	改善	資金	貸付費	50,000	
林業	改善	資金		林業改善資金貸付費	185,271	
流域	下水道	事業		流域下水道事業費	2,369,244	
港湾	整備	事業		管理費 公債費	523,613	87,679 435,934

第2 平成22年度下半期の財政状況

1 一般会計歳入歳出予算の補正状況

平成22年度の当初予算は6,003億3,400万円でありましたが、その後上半期（9月補正まで）において、100億8,000万円の補正予算が成立したため、上半期の予算規模は、6,104億1,400万円となりました。

下半期におきましては、76億1,000万円を減額する補正予算が成立したため、平成22年度の最終予算額は、6,028億400万円となりました。

下半期における補正予算は、国の補正予算等による経済対策等への積極的な対応を行う一方、災害復旧及び災害関連事業費等の執行実績による減額など、上半期の補正後に予算措置が必要となったために補正したものであります。

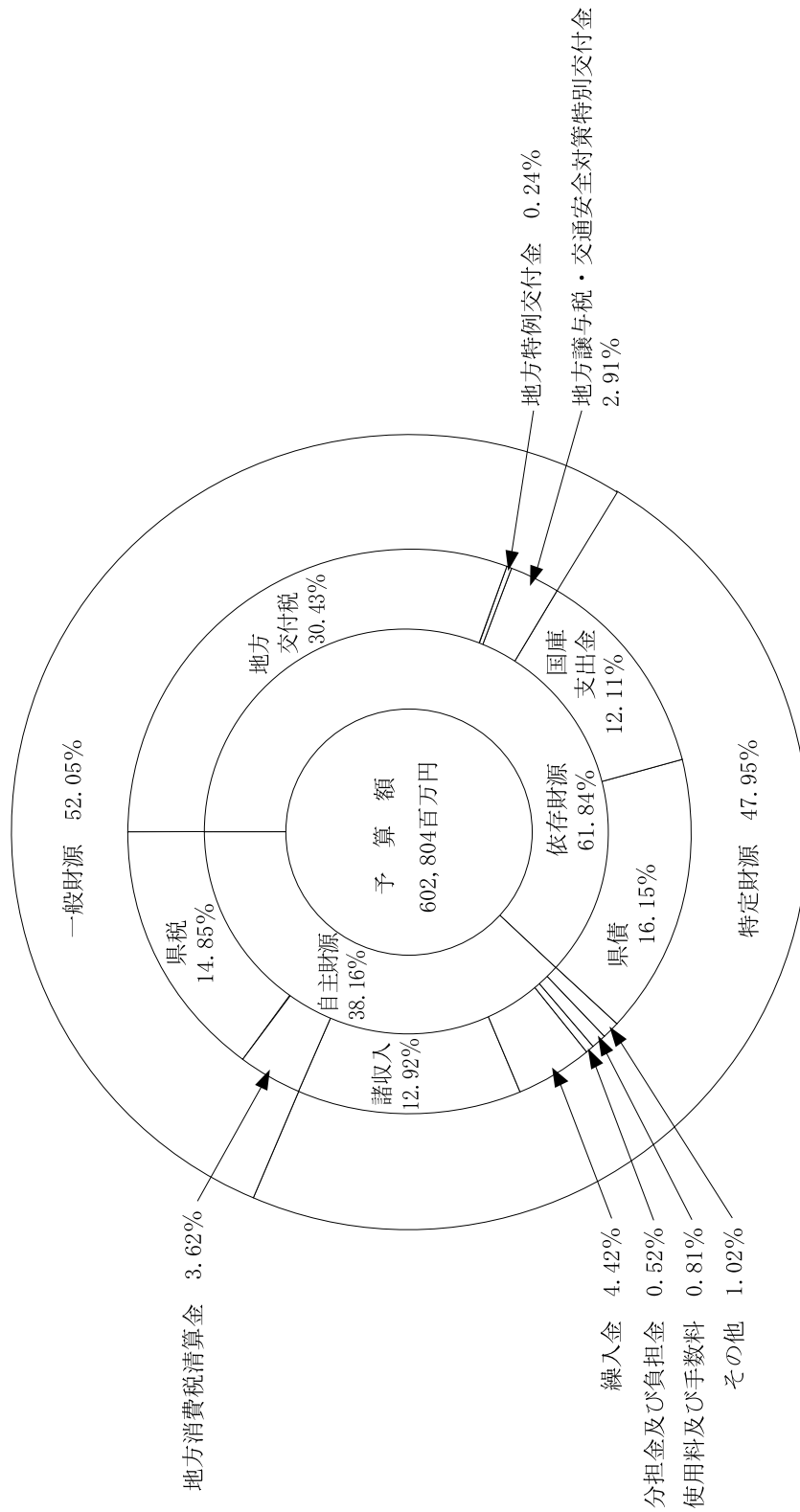
第1表

平成22年度下半期歳入予算の補正状況

(単位：千円)

項 目	前 予 算 額	補 正 額		3月29日 専決処分	最 算 額	終 成 比
		12月議会	2月議会			
1 県 税	86,000,000		3,300,000	250,000	89,550,000	14.85%
2 地方消費税清算金	20,600,000		1,206,000		21,806,000	3.62
3 地方譲与税	14,476,000		2,200,000	394,475	17,070,475	2.83
4 地方特例交付金	1,279,000		142,747		1,421,747	0.24
5 地方交付税	176,000,000		7,115,352	292,089	183,407,441	30.43
6 交通安全対策特別交付金	500,000			904	500,904	0.08
7 分担金及び負担金	2,891,150	328,375	△ 110,507		3,109,018	0.52
8 使用料及び手数料	4,992,043		△ 109,012		4,883,031	0.81
9 国庫支出金	66,285,221	7,781,115	452	△ 1,053,825	73,012,963	12.11
10 財産収入	1,096,210	126	242,449		1,338,785	0.22
11 寄附金	11,000		20,004	5,930	36,934	0.01
12 繰入金	34,298,468	534,639	△ 8,199,840		26,633,267	4.42
13 繰越金	1,479,053	80,077	3,235,131		4,794,261	0.79
14 諸収入	97,477,755	49,668	△ 19,657,376	2,427	77,872,474	12.92
15 県債	103,028,100	5,637,000	△ 11,298,400		97,366,700	16.15
歳 入 合 計	610,414,000	14,411,000	△ 21,913,000	△ 108,000	602,804,000	100.00

平成22年度一般会計最終予算（歳入）額構成図



第2表

平成22年度下半期一般会計歳出予算（款別）の補正状況

（単位：千円）

項目	前回 予算	回 算額	補正		算 額	最 予 算 額	終 構 成 比 %
			12月議会	2月議会			
1 議 費	1,064,514	△ 11,210	△ 10,339		1,042,965	0.17	
2 総 費	34,820,686	△ 53,832	15,436,611	57,430	50,260,895	8.34	
3 民 費	69,240,028	115,072	1,991,626		71,346,726	11.84	
4 衛 費	22,462,136	1,600,483	△ 1,677,157		22,385,462	3.71	
5 労 費	10,966,116	44,856	1,280,460		12,291,432	2.04	
6 農 費	35,781,631	2,366,912	△ 1,457,097		36,691,446	6.09	
7 商 費	87,920,155	16,703	△ 19,722,105		68,214,753	11.32	
8 土 費	69,084,090	11,648,724	△ 8,502,231	△ 183,720	72,046,863	11.95	
9 警 費	27,865,993	△ 178,230	△ 59,212	127,461	27,756,012	4.60	
10 教 費	124,049,352	△ 1,138,478	△ 1,531,460	△ 65,695	121,313,719	20.12	
11 災 費	8,168,961		△ 7,283,897		885,064	0.15	
12 公 費	94,926,513		△ 735,418	△ 43,476	94,147,619	15.62	
13 諸 金	24,013,825		357,219		24,371,044	4.04	
14 予 費	50,000				50,000	0.01	
歳 出 合 計	610,414,000	14,411,000	△ 21,913,000	△ 108,000	602,804,000	100.00	

第3表

平成22年度下半期一般会計歳出予算(性質別)の補正状況

項目	前回 予算 額	補正額		算 額	3月29日 専決処分	最 予 算 額	終 構 成 比 %
		12月議会	2月議会				
1 人件費	167,097,418	△ 1,759,357	△ 2,034,566	53,729	163,357,224	27.10	
(1) 議員委員等報酬手当	3,359,795	△ 24,734	△ 92,028	123	3,243,156	0.54	
(2) 知事等特別職給与	156,100	△ 790	3,730		159,040	0.03	
(3) 職員給与	118,309,200	△ 1,434,960	△ 310,290	122,509	116,686,459	19.36	
(4) 共济費	27,535,400	△ 286,950	△ 141,727	16	27,106,739	4.50	
(5) 退職手当	15,804,700		△ 1,441,349	△ 68,919	14,294,432	2.37	
(6) 恩給費	306,070		△ 33,691		272,379	0.04	
(7) 災害補償費	154,138	△ 810	406		153,734	0.02	
(8) その他	1,472,015	△ 11,113	△ 19,617		1,441,285	0.24	
2 一般会計行政費	249,381,682	2,055,672	△ 2,009,901	△ 121,082	249,306,371	41.36	
(1) 扶助費	22,802,086		△ 576,829		22,225,257	3.69	
(2) 維持修繕費	7,956,149		864,070	△ 186,414	8,633,805	1.43	
(3) 貸付金	93,316,110		△ 21,123,936		72,192,174	11.98	
(4) 出資金	789,036		3,418		792,454	0.13	
(5) 積立金	4,465,743	1,470,370	23,570,804	63,000	29,569,917	4.90	
(6) 補助費	99,998,569	488,844	△ 3,637,379	1,265	96,851,299	16.07	
(7) 物件費	20,053,989	96,458	△ 1,110,049	1,067	19,041,465	3.16	
3 投資的経費	95,606,861	14,119,795	△ 17,150,350		92,576,306	15.36	
(1) 公共事業費	36,705,479	9,138,463	△ 4,727,159		41,116,783	6.82	
開発指定事業費	18,514,447	3,763,277	△ 4,254,894		18,022,830	2.99	
一般公共事業費	18,191,032	5,375,186	△ 472,265		23,093,953	3.83	

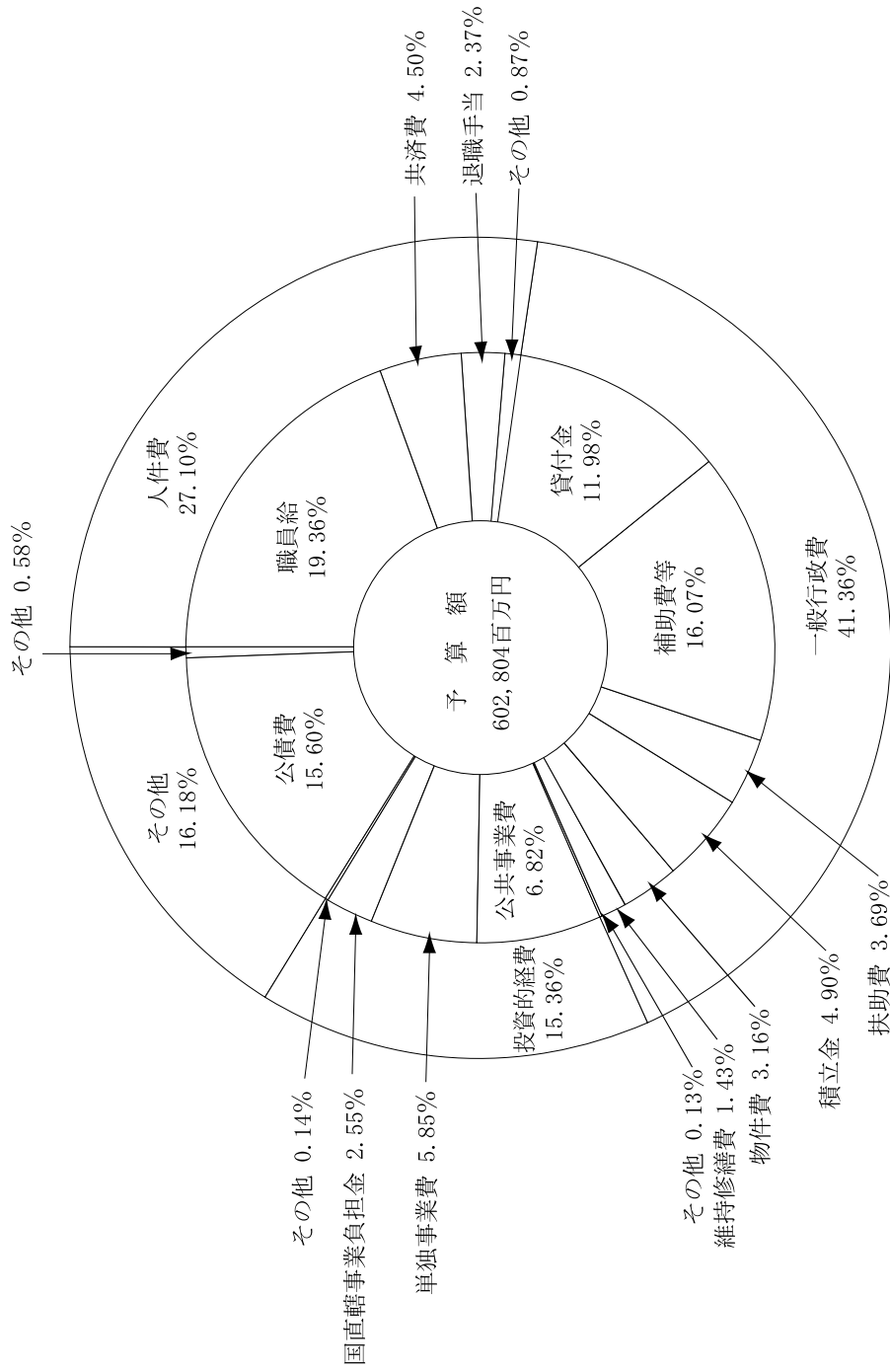
(単位：千円)

(2) 単 独 事 業 費	35,561,398	3,092,918	△ 3,421,190		35,233,126	5.85
(3) 公共災害復旧事業費	6,643,861		△ 5,843,091		800,770	0.13
(4) 単独災害復旧事業費	72,100		△ 1,000		71,100	0.01
(5) 国直轄事業負担金	16,624,023	1,888,414	△ 3,157,910		15,354,527	2.55
4 公 債 費	94,773,256		△ 681,671	△ 40,489	94,051,096	15.60
5 そ の 他	3,554,783	△ 5,110	△ 36,512	△ 158	3,513,003	0.58
(1) 繰 出 金	3,504,783	△ 5,110	△ 36,512	△ 158	3,463,003	0.57
(2) 予 備 費	50,000				50,000	0.01
歳 出 合 計	610,414,000	14,411,000	△ 21,913,000	△ 108,000	602,804,000	100.00
(再掲) 義務的経費	284,672,760	△ 1,759,357	△ 3,293,066	13,240	279,633,577	46.39

(参考) 義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

第2図

平成22年度一般会計最終予算（歳出）額構成図



2 補正の主な内容

(1) 12月補正（定例会）（12月17日議決）の主な内容

（単位：千円）

事項	項目	名称	金額	備考
人	事件	費	△ 1,759,357	

(2) 2月補正（定例会）（2月24日議決）の主な内容

（単位：千円）

事項	項目	名称	金額	備考
積	立	金		
総務	立	金	17,421,737	
生活環境	務	部		
子育て推進	環境	部	3,180,663	
健康福祉	て	部	1,921,196	
農林	福	部	911,020	
公共	水	部	140,816	
公務	業	部		
総務	務	部	141,781	
生活環境	環境	部	378,385	
健康福祉	福	部	316,762	
工商	観	部	122,979	
農林	水	部	△ 955,043	
県土	整	部	△ 5,645,373	
教育	育	庁	692,890	
警察	察	部	234,796	
単	独	業		
総務	務	部	△ 276,207	
健康福祉	福	部	△ 658,524	
農林	水	部	△ 229,826	
県土	整	部	△ 1,552,152	

教 育 庁 警 察 本 部 公 共 災 害 復 旧 事 業 部 農 林 水 産 部 県 土 整 備 部 国 直 轄 事 業 負 担 金 部 県 土 整 備 部	△ 436,404 △ 251,264 △ 751,815 △ 5,091,276 △3,113,571	(単位：千円)
(3) 3月29日専決処分の主な内容		
事 項 名 職 員 整 備 給 部 県 土 整 備 部	金 額 △ 187,678	備 考

3 平成22年度下半期の予算執行状況

平成22年度下半期における一般会計歳入歳出予算の収入及び支出の状況は、次のとおりです。

第4表

平成22年度一般会計予算収入状況（23.3.31現在）

（単位：千円、％）

区分	予算額 （最終）	収入済額（B）	収入歩合 $\frac{(B)}{(A)}$
1 県税	89,550,000	85,243,476	95.2
2 地方消費税清算金	21,806,000	21,806,233	100.0
3 地方譲与税	17,070,475	17,070,475	100.0
4 地方特例交付金	1,421,747	1,421,747	100.0
5 地方交付税	183,407,441	183,407,441	100.0
6 交通安全対策特別交付金	500,904	500,904	100.0
7 分担金及び負担金	3,109,018	2,467,518	79.4
8 使用料及び手数料	4,883,031	4,743,114	97.1
9 国庫支出金	87,225,842	69,996,335	80.2
10 財産収入	1,338,785	1,317,257	98.4
11 寄附金	36,934	40,435	109.5
12 繰入金	26,633,267	1,821,552	6.8
13 繰越金	5,747,899	5,747,900	100.0
14 諸収入	78,022,424	75,539,846	96.8
15 県債	104,187,800	70,512,900	67.7
計	624,941,567	541,637,133	86.7

（注）予算額、収入済額とも繰越明許費及び事故繰越しを含みます。

第5表

平成22年度一般会計予算支出状況(23.3.31現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額 (最 終)	予 算 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)}$
1 議 会 費	1,042,965	1,042,965	1,030,738	98.8
2 総 務 費	51,856,605	51,856,605	26,406,816	50.9
3 民 生 費	71,478,174	71,478,174	58,117,249	81.3
4 衛 生 費	22,625,528	22,625,528	20,540,324	90.8
5 労 働 費	12,293,534	12,293,534	10,126,629	82.4
6 農 林 水 産 業 費	39,554,024	39,554,024	26,884,991	68.0
7 商 工 費	68,385,587	68,385,587	67,389,172	98.5
8 土 木 費	88,601,490	88,601,490	60,722,337	68.5
9 警 察 費	28,047,773	28,047,773	24,032,335	85.7
10 教 育 費	122,547,215	122,547,215	111,395,449	90.9
11 災 害 復 旧 費	959,437	959,437	367,233	38.3
12 公 債 費	94,104,143	94,104,143	94,103,157	100.0
13 諸 支 出 金	24,371,044	24,371,044	24,362,149	100.0
14 予 備 費	19,873	19,873		
計	625,887,392	625,887,392	525,478,579	84.0

(注) 1 予備費の配当がなされたものは、配当款別に整理してあります。

2 予算額、支出済額とも繰越明許費及び事故繰越しを含みます。

第3 県民負担の状況

平成22年度最終予算額をベースにして、県民負担の状況をみると、次のとおりです。

第1表

平成22年度県税予算額の内容

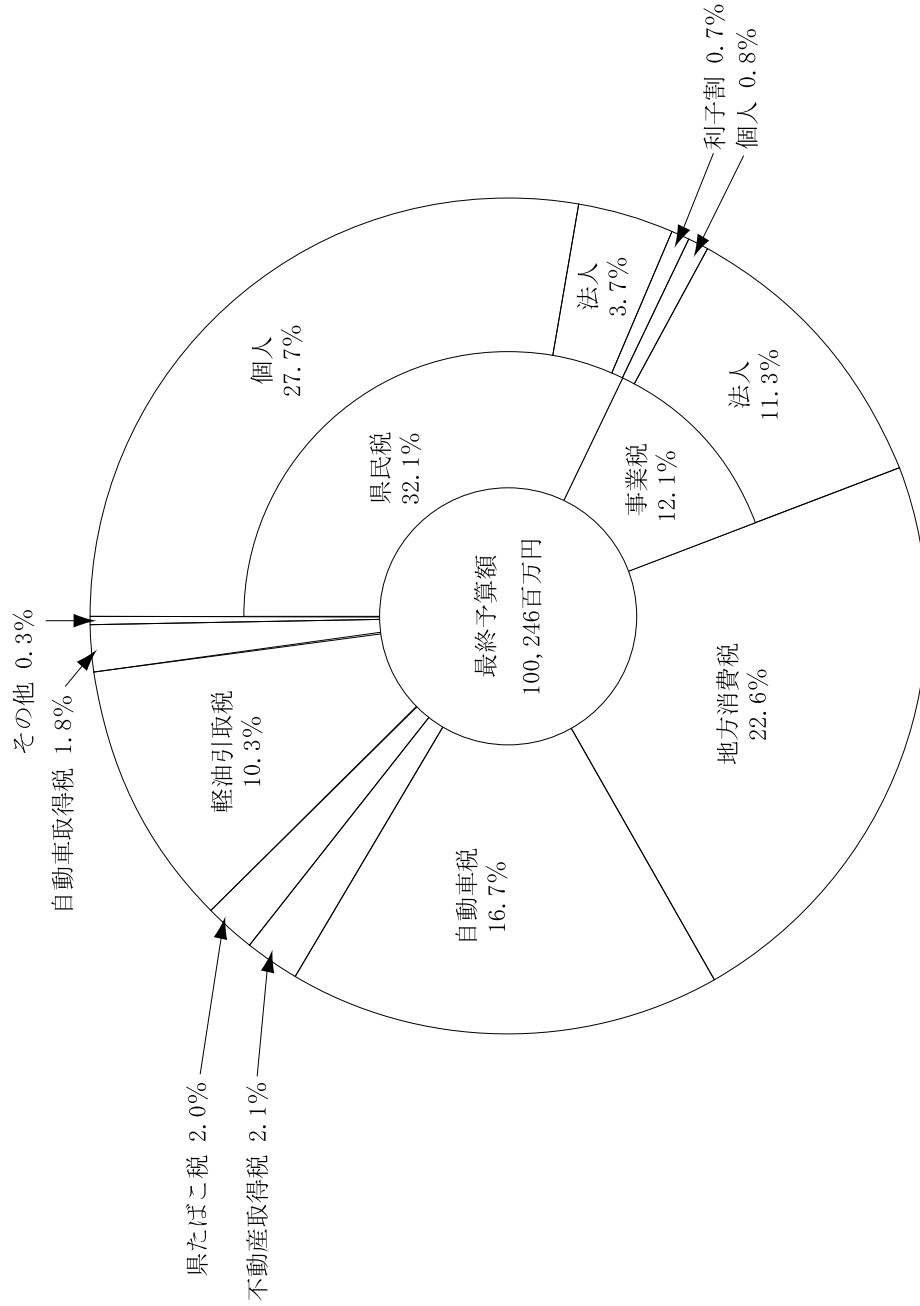
(単位：千円)

項 目	平 成 22 年 度		年 度 最 終 予 算 額 比 率 %	平 成 21 年 度 決 算 額 (C)	比 較	
	平 成 22 年 度 当 初 予 算 額 (A)	平 成 22 年 度 最 終 予 算 額 (B)			(B) - (C) (D)	増 減 増 減 率 (D) / (C) %
1 県	31,194,000	32,153,000	32.1	34,495,159	△ 2,342,159	△ 6.8
{ 個人	27,265,000	27,701,000	27.7	30,326,067	△ 2,625,067	△ 8.7
{ 法人	2,926,000	3,757,000	3.7	3,359,176	397,824	11.8
{ 子	1,003,000	695,000	0.7	809,916	△ 114,916	△ 14.2
{ 業	10,222,000	12,194,000	12.1	14,113,311	△ 1,919,311	△ 13.6
2 事	827,000	820,000	0.8	903,995	△ 83,995	△ 9.3
{ 個人	9,395,000	11,374,000	11.3	13,209,315	△ 1,835,315	△ 13.9
{ 法	21,046,000	22,647,000	22.6	21,171,820	1,475,180	7.0
3 地	2,077,000	2,081,000	2.1	2,284,304	△ 203,304	△ 8.9
4 不	1,967,000	2,054,000	2.0	2,014,611	39,389	2.0
5 県	156,000	149,000	0.1	159,601	△ 10,601	△ 6.6
6 ゴ	16,775,000	16,703,000	16.7	17,124,325	△ 421,325	△ 2.5
7 自	5,000	5,000	0.0	5,515	△ 515	△ 9.3
8 鉦	2,158,000	1,761,000	1.8	2,221,281	△ 460,281	△ 20.7
9 自	9,435,000	10,312,000	10.3	9,341,658	970,342	10.4
10 軽	31,000	29,000	0.0	32,673	△ 3,673	△ 11.2
11 狩	134,000	158,000	0.2	145,279	12,721	8.8
12 産	0	0	0.0	888,843	△ 888,843	△ 100.0
13 旧	95,200,000	100,246,000	100.0	103,998,379	△ 3,752,379	△ 3.6
合 計						

(注) 1 地方消費税には、都道府県間清算後の額を計上している。

2 千円未満は四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

平成22年度県税最終予算額の構成比



第1図

第4 県有財産、県債及び一時借入金

1 平成22年度における県有財産現在高の状況

平成23年3月31日現在における県有財産現在高は、次のとおりです。

(1) 公有財産

第1表

公有財産現在高の状況

区 分	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在	差 引 増 減
土地	(850,093.37m ²)	(850,093.37m ²)	(-)
建物	16,163,659.01m ²	16,103,554.19m ²	△ 60,104.82m ²
山林(面積)	1,849,103.79m ²	1,842,160.81m ²	△ 6,942.98m ²
立木(蓄積)	32,007,149.15m ³	32,007,149.15m ³	-
船舶	594,817.85m ³	594,817.85m ³	-
航空機	3隻(602.00トン)	3隻(383.00トン)	- (△ 219.00トン)
有価証券	1機	1機	-
出資による権利	4,898,598千円	4,898,598千円	-
物	31,749,398千円	33,030,818千円	1,281,420千円
	27,732,485.52m ²	27,732,741.66m ²	256.14m ²
	191,500.00m ²	191,500.00m ²	-
無体財産権	6,750千円	6,750千円	-
	26件	27件	1件

(注) 土地現在高の()書きは、土地取得事業特別会計に係る分で外書きです。

(2) 基金
第2表

基金名	基金現在の状況		差引増減
	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在	
財政調整基金	1,513,610	2,242,671	729,061
県債管理基金	15,682,756	14,781,798	△ 900,958
地域活性化基金	9,366,087	9,880,156	514,069
県有施設整備基金	834,589	754,973	△ 79,616
土地開発基金	5,906,442	5,928,692	22,250
社会貢献活動促進基金	216,344	367,081	150,737
環境保全基金	400,000	400,000	0
地球温暖化対策等推進基金	1,116,163	1,002,641	△ 113,522
産業廃棄物税基金	280,343	296,961	16,618
やまがた緑環境税基金	691,934	744,421	52,487
消費者行政活性化基金	342,430	285,976	△ 56,454
災害救助基金	423,320	414,904	△ 8,416
ふるさと雇用再生特別基金	5,247,542	3,981,985	△ 1,265,557
緊急雇用創出事業臨時特例基金	11,494,766	14,624,626	3,129,860
安心こども基金	2,524,667	3,824,046	1,299,379

(単位：千円)

妊婦健康診査支援基金	517,518	520,356	2,838
地域福祉基金	1,200,150	1,200,150	0
地域医療再生臨時特例基金	5,000,256	4,857,693	△142,563
後期高齢者医療財政安定化基金	577,429	901,783	324,354
国民健康保険広域化等支援基金	494,200	494,521	321
地域自殺対策緊急強化基金	154,259	147,578	△6,681
医療施設耐震化臨時特例基金	528,315	706,059	177,744
介護保険財政安定化基金	3,346,835	3,349,010	2,175
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	4,041,373	4,756,480	715,107
介護職員処遇改善等臨時特例基金	5,592,078	4,911,996	△680,082
障がい者自立支援対策等臨時特例基金	3,051,351	2,521,951	△529,400
障がい者支援施設等消防用設備設置等臨時特例基金	932,990	853,251	△79,739
予防接種緊急促進臨時特例基金	0	1,036,386	1,036,386
ふるさと農村地域活性化基金	956,833	958,031	1,198
森林整備地域活動支援基金	109,095	8,502	△100,593
離島漁業再生支援基金	1,971	0	△1,971
森林整備促進・林業等再生基金	2,200,077	2,043,065	△157,012
高等学校奨学基金	100,242	160,410	60,168
高等学校等修学支援基金	55,803	324,404	268,601

2 平成22年度における地方債現在高の状況

平成23年3月31日現在における地方債現在高は、次のとおりです。

第3表

地 方 債 現 在 高 の 状 況
(単位：千円)

区 分	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在	差 引 増 減
1 一 般 会 社 計			
(1) 普 通 債	1,099,265,037	1,139,525,739	40,260,702
(2) 災 害 復 旧 債	9,984,336	8,384,480	△ 1,599,856
小 計	1,109,249,373	1,147,910,219	38,660,846
2 特 別 会 社 計			
(1) 母 子 募 婦 福 祉 資 金	976,435	976,435	0
(2) 小規模企業者等設備導入資金	10,302,764	10,006,542	△ 296,222
(3) 農 業 改 良 資 金	524,493	555,692	31,199
(4) 流 域 下 水 道 事 業	12,905,326	12,306,843	△ 598,483
(5) 港 湾 整 備 事 業	3,312,756	2,900,084	△ 412,672
小 計	28,021,774	26,745,596	△ 1,276,178
合 計	1,137,271,147	1,174,655,815	37,384,668

(注) 3月31日現在高には、出納整理期間の借入額は含まない。

3 平成22年度における一時借入金の状況

平成23年3月31日現在において、一時借入れはありません。

第5 公営企業の業務状況

1 平成23年度当初予算の概要

(1) 経営方針

イ 病院事業

- a 安全で良質な医療サービスの提供と患者サービスの向上に努めます。
- b 持続的運営が可能な収支達成と安定的経営基盤の構築に努めます。
- c 人材の確保育成と職員の意識改革を推進します。

ロ 電気事業

電気事業については、事業の効率的な運営を図るとともに、発電所の保全及び事故防止に留意し、機械及び土木施設の改良・修繕工事を実施します。

ハ 工業用水道事業

- a 酒田工業用水道事業については、経営の基盤となる水需要の拡大と効率的な事業運営に努めるとともに、長期展望に立ってより一層の経営改善を図ります。
- b 八幡原工業用水道事業については、経営の基盤となる水需要の拡大と効率的な事業運営に努めます。
- c 福田工業用水道事業については、経営の基盤となる水需要の拡大と効率的な事業運営に努めます。

ニ 公営企業資産運用事業

- a 資金と資産の効率的な運用を図ります。
 - b 県民ゴルフ場については、指定管理者制度により、より効率的で効果的な運営と経費の縮減を図ります。
- ホ 水道用水供給事業

- a 置賜広域水道用水供給事業については、1日最大給水量60,600m³（1日平均給水量46,914m³）の安定的給水と効率的な事業運営に努めます。
- b 村山広域水道用水供給事業については、1日最大給水量122,500m³（1日平均給水量82,594m³）の安定的給水と効率的な事業運営に努めます。
- c 最上広域水道用水供給事業については、1日最大給水量20,296m³（1日平均給水量17,185m³）の安定的給水と効率的な事業運営に努めます。
- d 庄内広域水道用水供給事業については、1日最大給水量108,192m³（1日平均給水量70,326m³）の安定的給水と効率的な事業運営に努めます。

ヘ 駐車場事業

指定管理者制度により、より効率的で効果的な運営と経費の縮減を図ります。

(2) 当初予算の概要
 イ 病院事業
 第1表
 収益的収入及び支出
 (収入)

(単位：千円)

(支出)

予算額		科目		予算額	
目	額	目	額	目	額
病院事業収益		病院事業費用			
業収	27,926,789	業費			33,059,435
外収	6,217,041	外費			1,019,395
利	17,995	特別損			55,995
益		予備			2,000
合計	34,161,825	合計			34,136,825

資本的收入及び支出 (収入)		(支出)		(単位：千円)				
科	目	予	算	額	目	予	算	額
病院事業資本の収入	債	4,202,900			出			4,717,592
企業	金	69,100			費			2,436,423
出	金	1,410,695			還			
負	金	495,337			金			
その他資本の収入								
合計		6,178,032			計			7,154,015

第2表

平成23年度県立病院延患者数及び1日平均患者数見込

(単位：人)

入	院		外		計	
	延患者数	1日平均患者数	延患者数	1日平均患者数	延患者数	1日平均患者数
497,765	1,360	679,951	2,756	1,177,716	4,116	

ハ 工業用水道事業
収益の収入及び支出

第5表
(収入)

(支出) (単位：千円)

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
工業用水道事業収益		工業用水道事業費用	
酒田工業用水道営業収益	318,000	酒田工業用水道営業費用	290,413
八幡原工業用水道営業収益	128,703	八幡原工業用水道営業費用	75,095
福田工業用水道営業収益	8,772	福田工業用水道営業費用	5,557
営業外収益	8,250	営業外費用	4,509
		予備費	2,000
合 計	463,725	合 計	377,574

資本の収入及び支出

第6表
(収入)

(支出) (単位：千円)

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
資本の収入		資本の支出	
資本補助入金	39,900	建設改良費	499,613
借入金	325,000	企業債償還金	50,499
負債負担金	4,132	借入金償還金	94,415
		予備費	1,000
合 計	369,032	合 計	645,527

二 公営企業資産運用事業
収益的收入及び支出

第7表

(収入)

(支出)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
資 産 運 用 事 業 收 益	110,118	資 産 運 用 事 業 費 用	154,053
営 業 收 益	13,100	営 業 外 費 用	4,759
営 業 外 收 益		予 備 費	3,000
合 計	123,218	合 計	161,812

資本的收入及び支出

第8表

(収入)

(支出)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
資 本 的 收 入	450,248	資 本 的 支 出	6,228
貸 付 金 償 還 金		建 設 費	1,000,000
運 用 資 産 売 却 代 金	936	投 資 有 価 証 券 金	325,000
		長 期 貸 付 金 費	1,000
合 計	451,184	合 計	1,332,228

水 水道用水供給事業
収益的收入及び支出

第9表
(収入)

(支出) (単位：千円)

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
水道用水供給事業収益		水道用水供給事業費用	
置賜広域水道営業収益	1,214,428	置賜広域水道営業費用	890,279
村山広域水道営業収益	2,419,170	村山広域水道営業費用	1,687,034
最上広域水道営業収益	461,000	最上広域水道営業費用	363,134
庄内広域水道営業収益	2,277,192	庄内広域水道営業費用	1,801,706
営業外収益	45,876	営業外費用	918,546
合 計	6,417,666	合 計	5,670,699

資本的收入及び支出

第10表
(収入)

(支出) (単位：千円)

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
資本的収入		資本的支出	
資本的資金	453,549	資本的改良費	233,651
		企業債償還金	3,109,030
		借入金償還金	333,334
		その他の投資	579
		予備費	1,000
合 計	453,549	合 計	3,677,594

～ 駐車場事業
収益的收入及び支出

第 11 表
(收入)

		(支出)		(単位：千円)	
科	目	予	算	額	
駐車場事業	收益				
営業	收益	36,400			18,413
営業	外収	15			1,769
合	計		36,415		20,682
				計	
				費	
				業	
				外	
				備	
				費	
				計	

資本の支出

第 12 表
(支出)

		(単位：千円)	
科	目	予	算
資本的支出	支出		
建設改良	費		1,213
借入金償還	金		22,500
合	計		23,713

2 平成22年度下半期業務状況

(1) 業務の状況

イ 病院事業

平成22年度下半期における県立病院の患者利用状況は、入院延患者数は、234,010人（1日平均1,285.8人）、外来延患者数は、329,750人（1日平均2,729.9人）となっており、これを上半期に比べると、入院では、4,434人の減（1日平均17.1人の減）、外来では、10,502人の減（1日平均3.9人の増）となっております。

また、22年度における患者利用者数を21年度と比べると、入院延患者数は、13,907人の減（1日平均38.1人の減）となっており、外来では、3,314人の減（1日平均23.9人の減）となっております。

ロ 電気事業

下期における各発電所の供給電力量は、134,157,024KWHで、基準電力量165,937,000KWHに対し、31,779,976KWH、19.2%の減となりました。料金収入は、1,331,643,931円で基準料金1,376,295,540円に対し、44,651,609円、3.2%の減となりました。

ハ 工業用水道事業

酒田工業用水道の下期の給水量（基本使用水量＋超過使用水量）は、4,791,214m³で前年同期に比べ93,173m³、1.9%の減となりました。料金収入は、144,168,660円で前年同期に比べ2,675,760円、1.8%の減となりました。

八幡原工業用水道の下期の給水量（基本使用水量＋超過使用水量）は、2,053,136m³で前年同期に比べ9,931m³、0.5%の増となりました。料金収入は、62,341,920円で前年同期に比べ595,860円、1.0%の増となりました。

福田工業用水道の下期の給水量（基本使用水量＋超過使用水量）は、147,530m³で前年同期に比べ1,540m³、1.0%の減となりました。料金収入は、4,594,320円で前年同期に比べ89,100円、2.0%の増となりました。

ニ 公営企業資産運用事業

県民ゴルフ場は4月15日に開業し、12月14日まで241日の営業を行ったところ、利用者数は22,316人で、前年度に比べ3,024人、11.9%の減となりました。

ホ 水道用水供給事業

置賜広域水道用水供給事業の下期の給水状況は、基本水量60,600m³/日、使用水量8,188,903m³で前年同期に比べ93,626m³、1.1%の減となりました。料金収入は、572,919,244円で前年同期に比べ972,707円、0.2%の増となりました。

村山広域水道用水供給事業の下期の給水状況は、基本水量122,500m³/日、使用水量14,808,338m³で前年同期に比べ180,972m³、1.2%の減となりました。料金収入は、1,136,970,212円で前年同期に比べ3,380,850円、0.3%の減となりました。

最上広域水道用水供給事業の下期の給水状況は、基本水量21,000m³/日、使用水量3,157,196m³で前年同期に比べ23,835m³、0.8%の減となりました。料金収入は、214,083,727円で前年同期に比べ604,740円、0.3%の減となりました。

庄内広域水道用水供給事業の下期の給水状況は、基本水量141,110m³/日、使用水量11,979,490m³で前年同期に比べ213,648m³、1.8%の減となりました。料金収入は、1,063,183,569円で前年同期に比べ6,817,306円、0.6%の減となりました。

ヘ 駐車場事業

下期における県営駐車場の総駐車台数は58,074台で、普通駐車台数43,436台、遊学館等利用駐車台数14,638台となりました。指定管理者からの平成22年度の納付金は36,200,000円となりました。

第13表

平成22年度下半期における各事業の業務状況

区	事業	分		平成22年度下半期	平成21年度下半期	増	減
		入院患者数 外来患者数	延床数 延床数				
病院	業	234,010 329,750	(人) (人)	240,590 333,416		△ 6,580 △ 3,666	
電	業	165,937,000 134,157,024	(KWH) (KWH)	147,206,000 141,671,141		18,731,000 △ 7,514,117	
工	業	38,170 6,991,880	(m ³ /日) (m ³)	38,737 7,076,662		△ 567 △ 84,782	
公	業	5,527	(人)	6,545		△ 1,018	
水	業	345,210 38,133,927	(m ³ /日) (m ³)	345,210 38,646,008		0 △ 512,081	
駐	業	43,436	(台)	47,103		△ 3,667	

(2) 補正予算及び予算執行状況

イ 収益的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第14表

平成22年度下半期補正予算等の概況

(単位：千円)

区 院 業	分 収 益 的 収 入	前 回 公 表 予 算 額	補 正 予 算 額	計 A	3 月 31 日 現 在 執 行 額 B	B / A %
病 院 業	収 益 的 収 入	34,000,276	3,581	34,003,857	33,512,650	98.6
	収 益 的 支 出	34,000,276	3,581	34,003,857	33,326,586	98.0
電 気 事 業	収 益 的 収 入	2,995,391	90,191	3,085,582	3,076,006	99.7
	収 益 的 支 出	2,640,939	33,252	2,674,191	2,633,042	98.5
工 業 用 水 道 事 業	収 益 的 収 入	456,763	11,833	468,596	458,831	97.9
	収 益 的 支 出	301,240	3,819	305,059	291,674	95.6
公 営 企 業 資 産 運 用 事 業	収 益 的 収 入	133,117	15,911	149,028	153,207	102.8
	収 益 的 支 出	164,461	△ 12,679	151,782	146,706	96.7
水 道 用 水 供 給 事 業	収 益 的 収 入	6,485,300	10,241	6,495,541	6,513,828	100.3
	収 益 的 支 出	5,768,491	△ 85,090	5,683,401	5,620,134	98.9
駐 車 場 事 業	収 益 的 収 入	36,235	—	36,235	36,260	100.1
	収 益 的 支 出	19,482	—	19,482	18,798	96.5

ロ 資本的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第15表

平成22年度下半期補正予算等の概況

(単位：千円)

区	事業	分的	前回公表予算額	補正予算額	計	3月31日現在執行額	B/A	%
病院	事業	資本的収入	5,724,531	△ 2,690,842	3,033,689	2,959,094	97.5	
		資本的支出	6,728,842	△ 2,691,634	4,037,208	3,750,342	92.9	
電気	事業	資本的収入	7,000	△ 6,968	32	199	621.9	
		資本的支出	861,990	△ 111,945	750,045	737,007	98.3	
工業用水道	事業	資本的収入	63,671	18,329	82,000	81,150	99.0	
		資本的支出	455,465	32,852	488,317	253,577	51.9	
公営企業資産運用	事業	資本的収入	484,748	△ 6,100	478,648	478,648	100.0	
		資本的支出	20,682	△ 9,855	10,827	9,827	90.8	
水道用水供給	事業	資本的収入	561,875	2,054	563,929	563,956	100.0	
		資本的支出	3,058,558	△ 1,132	3,057,426	3,039,153	99.4	
駐車場	事業	資本的収入	—	—	—	—	—	
		資本的支出	34,236	—	34,236	34,235	100.0	

3 企業債の状況

平成23年3月31日現在における各事業会計の企業債残高は、次のとおりです。

第16表

平成22年度下半期末における企業債の概況

(単位：千円)

区分	平成22年9月30日現在		平成22年度下半期		平成23年3月31日現在		左の内の訳	
	現	高	借入額	償還額	現	高	政府資金	その他の
病院事業	33,845,300		1,114,900	1,293,990	33,666,210		(87.6) 29,504,232	(12.4) 4,161,978
電気事業	4,360,140		—	148,010	4,212,130		(58.3) 2,456,415	(41.7) 1,755,715
工業用水道事業	135,452		—	48,402	87,050		(46.1) 40,103	(53.9) 46,947
水道用水供給事業	25,555,997		—	1,329,591	24,226,406		(40.1) 9,708,602	(59.9) 14,517,804
駐車場事業	7,117		—	7,117	—		(—) —	(—) —
計	63,904,006		1,114,900	2,827,110	62,191,796		(67.1) 41,709,352	(32.9) 20,482,444

(注) 1 政府資金には、財務省財政融資資金並びに独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構郵便貯金資金及び簡易生命保険資金より借り入れたものを計上しました。

2 () 書きは、残高の構成比率を%で表示したものです。